

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月11日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年 2月21日 至 平成24年 5月20日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月28日
売上高 (千円)	5,837,052	5,728,477	23,394,558
経常損失() (千円)	21,629	164,813	842,242
四半期(当期)純損失() (千円)	57,827	222,228	1,321,031
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,841	563,576	70,728
純資産額 (千円)	14,920,472	15,411,386	14,847,829
総資産額 (千円)	21,683,027	22,655,409	22,255,912
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	2.10	8.06	47.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	68.8	68.0	66.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成24年5月18日開催の第39期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更いたしました。従って第40期は平成24年2月21日から平成25年2月28日までの1年と8日間であり、また、第40期第1四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年5月20日までであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策などによる経済成長への期待感から円安や株価上昇もあり、個人消費は持ち直しているものの、原材料の価格上昇等、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社が属するファッションアパレル業界は、春先の気温上昇による後押しもあり、百貨店などで売上の回復が見られるものの、消費者の節約志向が依然として強く、厳しい経営環境で推移しました。

当第1四半期連結累計期間においては、当期の重点施策である「メンズ強化」「雑貨強化」を推進しました。「メンズ強化」については「i k k a」事業を拡大展開し、また、「CURRENT」事業及び「VENCE EXCHANGE」事業において、新たにメンズ商品展開店舗を15店舗増やしました。メンズ商品はジャケット、シャツ、ボトムの充実等と、ポロシャツなどのCOOL BIZ関連の拡大により、売上高は前年比118.2%と順調に推移しました。また、「雑貨強化」については、バッグ、靴、レザー小物のバリエーションを拡大し販売に取り組んだ結果、メンズ雑貨が堅調に推移しました。

また、当社の課題である在庫については、仕入コントロール及び在庫処分を推し進め、当第1四半期連結会計期間末の在庫原価は、前年比74.1%に削減し、商品回転日数も昨年より20.3日短縮しました。

店舗展開においては、国内において15店舗、中国に直営1店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内12店舗、中国直営1店舗を閉鎖した結果、第1四半期末店舗数は国内327店舗、中国直営14店舗となりました。

売上高については、3月度は春物商品を中心に好調に推移しました。しかしながら、4月度以降については、不安定な気候の影響もあり初夏物商品の販売が想定を下回りました。特に、当社において売上構成比の高いレディース商品が苦戦し、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は57億28百万円(前年比98.1%)、営業損失は2億30百万円(前四半期は営業損失1億23百万円)、経常損失は1億64百万円(前四半期は経常損失21百万円)、四半期純損失は2億22百万円(前四半期は四半期純損失57百万円)となりました。

当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前四半期連結累計期間は、平成24年2月21日から平成24年5月20日までとなっております。上記文章内における前年比等の表記は、当四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）と前四半期連結累計期間を比較した参考情報として記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加し、226億55百万円となりました。増加の主な内容は、売上預け金が1億65百万円、有形固定資産が2億57百万円、保有株式の時価の変動により投資有価証券が11億83百万円増加し、関係会社預け金が13億円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、72億44百万円となりました。減少の主な内容は、繰延税金負債が4億11百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が3億23百万円、その他の流動負債が2億31百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円増加し、154億11百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が14億72百万円減少し、利益剰余金が12億50百万円、その他有価証券評価差額金が7億71百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設計画のうち、当第1四半期連結累計期間において完成したものは、以下のとおりであります。

設備名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	投資額 (千円)	完成年月	業態	備考
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	320.4	57,688	25.3	ikka	賃借
イオンモール春日部	埼玉県春日部市	新設	175.2	33,559	25.3	VEX	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	252.5	40,803	25.3	ikka	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	170.1	25,079	25.3	LBC	賃借
イオンモールつくば	茨城県つくば市	新設	179.8	33,342	25.3	VEX	賃借
イオンモール鶴見緑地	大阪市鶴見区	新設	118.4	18,192	25.3	VEX	賃借
イオン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	新設	241.2	12,132	25.3	CR	賃借
トレッサ横浜	横浜市港北区	新設	183.1	15,335	25.3	GP	賃借
イオン帯広	北海道帯広市	新設	147.2	10,801	25.3	CR	賃借
イオンモール福岡	福岡県糟屋郡粕屋町	新設	155.1	20,420	25.3	LBC	賃借
イオンモール佐賀大和	佐賀県佐賀市	新設	138.7	6,990	25.3	CR	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	242.0	33,394	25.4	ikka	賃借
マークイズ静岡	静岡市葵区	新設	184.0	24,958	25.4	VEX	賃借
合計			2,508.2	332,701			

(注) 1 投資額には差入保証金を含んでおります。

2 業態欄の「ikka」「LBC」「VEX」「GP」「CR」は当社の業態区分を表しており、それぞれ「イッカ」「エル・ビー・シー」「ヴァンス・エクスチェンジ」「グランフェイズ」「カレント」の略号であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,535,000	275,350	
単元未満株式	普通株式 37,628		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,350	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	138,400		138,400	0.50
計		138,400		138,400	0.50

(注)平成25年5月31日現在、当社は138,581株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,465	747,588
受取手形及び売掛金	80,298	87,645
売上預け金	702,702	868,096
たな卸資産	2,707,470	2,616,795
未収入金	148,271	295,031
関係会社預け金	5,400,000	4,100,000
その他	189,767	193,499
貸倒引当金	1,393	1,551
流動資産合計	9,929,582	8,907,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,846,774	2,135,130
その他（純額）	212,708	181,896
有形固定資産合計	2,059,483	2,317,027
無形固定資産	226,275	213,376
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,798,349
差入保証金	3,302,410	3,215,288
その他	131,666	210,491
貸倒引当金	8,313	6,230
投資その他の資産合計	10,040,570	11,217,898
固定資産合計	12,326,329	13,748,302
資産合計	22,255,912	22,655,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,861	1,031,042
電子記録債務	2,196,443	2,077,928
未払法人税等	170,713	45,785
賞与引当金	52,720	131,883
役員業績報酬引当金	-	5,400
店舗閉鎖損失引当金	10,791	15,907
ポイント引当金	4,480	3,842
資産除去債務	17,875	8,117
その他	1,557,386	1,325,433
流動負債合計	5,246,271	4,645,340
固定負債		
退職給付引当金	224,776	232,705
繰延税金負債	1,494,891	1,906,634
資産除去債務	426,601	449,565
その他	15,542	9,777
固定負債合計	2,161,811	2,598,682
負債合計	7,408,083	7,244,022

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	9,077,876	7,605,084
利益剰余金	1,482,570	232,007
自己株式	59,483	59,502
株主資本合計	12,038,971	11,816,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,563,444
為替換算調整勘定	10,487	24,528
その他の包括利益累計額合計	2,802,167	3,587,972
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,829	15,411,386
負債純資産合計	22,255,912	22,655,409

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	5,837,052	5,728,477
売上原価	2,460,840	2,599,490
売上総利益	3,376,212	3,128,987
販売費及び一般管理費	3,499,249	3,359,171
営業損失()	123,037	230,184
営業外収益		
受取利息	3,927	2,847
受取配当金	83,237	55,217
為替差益	-	3,413
その他	16,839	4,574
営業外収益合計	104,005	66,052
営業外費用		
為替差損	1,404	-
雑損失	1,192	682
営業外費用合計	2,597	682
経常損失()	21,629	164,813
特別損失		
減損損失	3,147	25,483
特別損失合計	3,147	25,483
税金等調整前四半期純損失()	24,776	190,296
法人税、住民税及び事業税	33,087	31,966
法人税等調整額	36	34
法人税等合計	33,050	31,931
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,827	222,228
四半期純損失()	57,827	222,228

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,827	222,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,140	771,764
為替換算調整勘定	12,527	14,040
その他の包括利益合計	59,668	785,805
四半期包括利益	1,841	563,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841	563,576
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年2月28日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年5月31日)

関係会社預け金

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	136,189千円	171,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2.10円	8.06円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	57,827	222,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	57,827	222,228
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,118	27,572,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。